

8. 会勢の推移

8.1 会 員

第14編「資料」(455ページ)に示すとおり、1956(昭和31)年度以降の団体会員の推移は1963(昭和38)年度まで増加の一途をたどり、1966(昭和41)年度にピーク(各級合計で246社)に達した。その後の約10年間は減少傾向に転じ、1980(昭和55)年以降はほぼ160社の水準で安定している。これは初期に多く見られた事業所単位の加入が、その後、会社単位に変わったこと、また企業合併が行われたことなどによるものが多く、実質的な減少は少ない。

一方、個人会員は1956(昭和31)年度以降の約20年間に増加が続き、1976(昭和51)年度にピーク(343名)に達した。その後は300名ないし320名の水準で、ほぼ安定している。

団体会員は正会員ともいべきもので、本会の主力である。溶接に関連する事業を行う企業などが加入し、わが国の代表的な企業と並んで、溶接材料や溶接関連機器などを取り扱う中小企業も含まれている。

8.2 事 業

本会事業の推移は第14編「資料」に具体的に示されている。これらは、また、第14編に見られる財務の推移にも如実に示されている。

創立以来、本会事業の重要な柱として位置付けられている要員認証事業について、その動向を見ると、溶接技術者の認証業務が開始されるとともに、一般会計の伸びが始まり(1972(昭和47)年度)、1979(昭和54)年度から1983(昭和58)年度にかけて、事業、会計ともに飛躍的に拡大して

各都道府県の多くの溶接関連企業は支部会員であり、本会の団体会員には含まれていない。したがって、本会の会勢の伸長は、必ずしも団体会員の増加によって示されるのではなく、団体会員が部会・委員会などを通じて行う活動と、これに必ず本会各組織及び個人会員の活動よるところが大きい。

最近、長期間にわたるわが国経済の低迷化を反映して、団体会員の退会の増加傾向が憂慮されている。これに歯止めをかけ、会勢の更なる伸長を目指すためには、本会各組織、特に部会・委員会が会員企業にとって魅力あるテーマを掲げ、新たな活動を展開することが必要である。

個人会員は、その総数が団体会員の表決権数によって制限されている。本会の事業の発展に応じて団体会員の加入が増え、団体会員内の個人と学識経験者などの活動が活発化すれば、おのずから個人会員の数が増加することになる。

いる。

全般的に見て本会の事業は、創立後1970(昭和45)年代後半から1980(昭和55)年代前半にかけて目覚ましく成長し、1980(昭和55)年代後半以降は停滞傾向にあるといえよう。創立50周年を迎えるに当たり、JAB認定の取得と、それに伴う本会組織の大幅な改正を織り込んだ定款改正が行われた。21世紀に向けて本会事業の新たな発展が期待される。